

人口と開発

2017年
秋号
No.132

アラブ世界で基本理念共有：初の人口と開発に関するアラブ・アジア国会議員事業を実施



7月18～20日、国際問題議員懇談会（JPPF）事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、ヨルダン議会の協力の下、「人口と開発に関するアラブ・アジア議員会議・視察」をヨルダンで開催しました。本事業は、アラブ人口・開発議員連盟（FAPPD）の要請に基づき、日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の後援で開催され、アラブ地域での初の人口・開発に関する国会議員地域間会合となりました。

会議には、アラブ、アジア、アフリカ、ヨーロッパ地域の代表議員をはじめ、国際機関、政府関係者、メディアなど、16か国から総勢100名が参集しました。日本からはJPPFを代表し、逢沢一郎JPPF会長代行、増子輝彦JPPF副会長、長浜博行JPPF副会長が参加し、逢沢会長代行が開会挨拶、増子副会長が基調講演、長浜副会長が閉会挨拶を行いました。



アラブ地域では、人口転換がある程度進んだ結果、若者人口が急増しています。このような時期は、若者人口を活用する条件があれば、まさしく「人口ボーナス」と呼ばれ、経済成長の好機となりますが、そうでなければ若者の不満が爆発し、社会的不安定性を作りだしてしまうことになります。アラブ地域は、アフリカなどに比べて教育水準が高いこともあり、若者の失業問題が直接社会的な不安定性につながっています。現在、中東では残念なことに、多くの紛争によって悲惨な状況が続いています。ニュースでは宗派間対立や政治的な対立として報じられますが、その背景には、干ばつ等で食料生産が十分でなくなったり、若者の

失業率が高くなったことで、若者が希望を持ってない状況があります。

今回の会議の趣旨は、価値観の闘争をする前に、持続可能な開発を達成できる条件を揃えよう—つまり、人々の不幸を減らすために、価値観の議論を棚上げにし、各国で受け入れられる方法で人口問題に対処し、開発の条件を確保しようというものです。これは、JPPFが主導してアジアの地域議連を設立したときの基本理念でもあります。アラブ地域には難しい問題が山積していますが、一つだけ確かなことは、正しい・正しくないの価値観の議論をしても、問題は解決しないということです。このような理念を、日本から参加した逢沢一郎JPPF会長代行、増子輝彦JPPF副会長、長浜博行JPPF副会長から発信しました。

アラブ側からは、基調講演で、サミール・ハバシェナ元アフリカ・アラブ人口・開発議員フォーラム（FAAPPD）事務総長・内務大臣より、「1994年のカイロ会議を契機にこの問題に取り組んだが、実効をあげることができなかった」と、悔悟の念とも言える発言があり、さらに「預言者ムハンマドも、「人々」という表現をしている。これはキリスト教もユダヤ教もその他の信仰もある事を認めた上で語っており、イスラムでなければ認めないという考え方は問題は解決しない」と強調しました。このような議論の後、マレーシアのアブドゥル・カリド・イブラヒム議員は、「議員には未来を創る責任がある。持続可能な開発を実現しなければ、人類の未来はない。議員は全ての政策立案をする際に持続可能な開発目標（SDGs）を念頭に置く必要があり、議員はそれを立法化する力がある」と議員が果たすべき役割を明確にしました。



会議開催に当たっては、地域の特性もあり、このような議員活動の理念がアラブ地域の人々に受け入れられるのかという懸念もありましたが、アラブの国会議員も同じ危機感を共有していることが明らかになりました。その結果、協議内容は全面的に受け入れられ、SDGsを達成するための議員活動の基本理念が共有されるとともに、健康、教育、雇用への投資を通じて、若者層の人口増大を人口ボーナスへと転換し、社会的安定と地域開発を推進する上での国会

議員の果たすべき役割が確認され、全会一致で宣言文が採択されました。

会議は、視察を挟んで18日と20日の両日開催され、初日はヨルダン上院で実施されました。セッションテーマは以下の通りです。

- S1：地域の挑戦：難民・国内避難民・移民―若者に焦点を当てて
- S2：人口ボーナスと若者の雇用機会
- S3：健全な社会とジェンダーの平等：女性のエンパワーメント・UHC・若者のRH利用可能性の向上
- S4：若者にとっての経済発展と国際分業の意義
- S5：持続可能な開発に向けた2030アジェンダにおける国会議員の役割
- S6：宣言文採択のための討論

会議期間中19日には、アンマンから北西30kmに位置する



サルト市を視察しました。天然資源が乏しいヨルダンでは、歴史遺産や自然遺産を活用した観光産業の振興が国家的な重要課題となっており、国際協力機構（JICA）は2012～2016年にかけて同市の観光開発プロジェクトを支援しました。現在は、サルト開発公社（SDC）が事業を引き継ぎ、文化遺産を活用した観光開発の推進とともに、イスラム教とキリスト教が調和する都市づくり、障がい者の就労および職業訓練に関する支援などを含め、地域住民の生計向上を図っています。

本事業を通じ、特にアラブ諸国の国会議員からは、人口・開発分野の国会議員活動への日本政府の支援に対し、深い感謝の意が示されるとともに、APDAには協力のさらなる拡大と、アジア・アラブ国会議員事業の継続への期待が寄せられました。

人口と開発に関するアラブ・アジア国会議員会議 ユースバルジから人口ボーナスへ：地域開発とSDGs達成に向けて 2017年7月20日 ヨルダン・ハシェミット王国アンマン 宣言文

前文：私たちアラブ・アジア・アフリカ・ヨーロッパ16カ国の代表議員は、ヨルダン・ハシェミット王国に参集し、人口と開発に関するアラブ・アジア国会議員会議に参加し、「ユースバルジから人口ボーナスへ：地域開発とSDGs達成に向けて」をテーマに議論を行った。

人類がこの地球で持続的に発展を遂げるためには、持続可能な開発目標（SDGs）の達成が不可欠である。そのためには、人口と若者の問題に取り組むことが必須である。私たちはこの課題に焦点を当てた、アラブとアジア地域の人口と開発に関する議員活動の、最初の連携となる会議の開催を歓迎する。この会議は、アラブ地域の持続可能な開発を実現するためにも、地域間交流を通じたSDGsの推進においても、重要であることを表明する。

会議の成果を受け、ここにアラブ・アジア地域の持続可能な開発に向けて必須となる条件を明らかにし、未来に責任を持つ国会議員として、若者の持つ潜在的な可能性を最大限発揮させ、発展の原動力とするために以下の宣言を行う。

1. 緊急事態に対する対応

- ①地域の紛争で多くの難民、国内避難民、移民が生み出されている。問題を抜本的に解決に向けるためには、それが引き起こされる背景に注目し、その原因に対する多角的な科学的分析を行い、その分析に基づき、具体的な対策を検討し、対策をとることが必要である。
- ②緊急事態において、最も深刻な被害を受けるのは、女性、子ども、少数民族など脆弱性の高い社会集団である。人道上の視点からも、脆弱性に注目し、性暴力を含むジェンダーに基づく暴力（GBV）の廃絶と、若者を中心として全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス（RH）を利用できるように、各国において緊急支援を拡充する。
- ③全ての人々がRHを利用できるようにすることは、SDGsの理念である「全ての人々の尊厳が守られる社会」を実現する上で、最たる基盤となるものである。その達成のために、各国は財政出動を行い、国際社会に支援を行うよう要請する。
- ④難民、国内避難民を含む移動を余儀なくされた人々への人道上の緊急措置として、食料不足などに備え、食料備蓄体制と緊急供与体制を構築するとともに、基礎的な医療救援体制を構築する。
- ⑤また気候変動などが人口移動の要因となっている場合、干ばつなどに対応できる点滴灌漑の導入などを緊急に実施し、食料確保の体制基盤を構築する。

2. 健全な社会とジェンダーの平等

- ①健康な若者と両性への尊敬に基づいた平等は、次世代の社会開発の基盤である。健全な社会開発を実現するため

にも、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の普及を通じ、全ての人がRHを利用できるように基礎的医療を中心とした社会システムを構築することで、健康な若者を育成する。

②また女性のエンパワーメントを実現し、ジェンダーの平等が社会開発に貢献できるよう制度構築を行う。

3. 人口ボーナスと若者の活用

①若者が将来に希望を持ち、将来に向けた努力をするためには、安定的な雇用の確保が重要な意味を持つ。適切な雇用機会を創出するために、各国でその特性を生かした国家開発プログラムを構築する。

②グローバル化の中において、各国の開発のカギの一つが海外からの投資である。この投資を促進し、若者の雇用を拡大するためにも、各国において説明責任、透明性、グッドガバナンスを構築し、投資環境を整備する。

③教育を受けた若者に適切な雇用を供給できるよう、国際社会において比較優位を形成でき、知的労働集約を要する分野での若者への教育投資を重点的に行う。

4. 同僚議員に向けて

①地域を発展させ、平和を構築するためには、それを可能にする条件を明確にし、それに対する的確な対処を行うしか方法はない。この事実を、政府や国会議員など社会的指導者が認識し、共有できるよう働きかける。

②持続可能な開発を達成するためには、人口問題への取り組みが必須である。1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）は、人口問題への取り組みを持続可能な開発の文脈の中でとらえ、その基本理念や方法を確立した。具体的な対処を取るためにも、その宣言ならびに行動計画（PoA）を再確認する。またICPDの理念である「前文」と「原則」に、国会議員会議である国際人口開発議員会議（ICPPD）宣言文が大きく反映されるなど、議員活動の先駆性を評価する。

③地域開発の基盤となり、人々の幸せを構築するために、FAPPD内部に作業部会を構築し、人口問題や持続可能な開発のための国際合意を再確認し、国や宗教、立場を超えた共通に取り組むべき課題を明らかにする。

④国会議員が人口と持続可能な開発に対する基本的理解を構築することは、各国の開発において決定的に重要である。活動をより一層活性化するために、各国国内委員会で同僚国会議員に積極的に働きかけるとともに、地域間連携を推進する。

パートナーシップ：私たちはUNFPAの支援を歓迎し、FAPPDとIPPFのパートナーシップの意義を示すとともにICPDに基づくSDGsに向けた人口問題への取り組みを支援するために、より一層のパートナーシップを呼びかける。UNFPAとIPPFに対し、APDAと連携して、FAPPDをはじめとする各地域の人口・開発議員フォーラムに、より一層の技術的・資金的支援を強化するよう求める。

終わりに：会議を共催したヨルダン国会並びにFAPPDに感謝を表明するとともに、会議を支援した日本政府並びに主催した国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）に対し、プログラムの実施を感謝し、さらには日本の経験、人口と持続可能な開発問題に対する研究機能等、これまでの実績を活用して、今後もより一層地域間議員交流を支援するよう強く要請する。

IPPF 事務局長来日：ギャグ・ルールへの対応を協議

設立以来、長年にわたり日本と協力関係にある国際家族計画連盟（IPPF）より、テウォドロス・メレッセ事務局長及びルシアン・クアク アフリカ地域事務局長、スニエジャーナ・ポクリッチ パフォーマンス部長が、谷口百合チーフ資金調達アドバイザーとともに来日しました。6月5日から4日間で、外務省をはじめ、IPPF日本事務所を務めるジョイセフ、日本家族計画協会（JFPA）など当該分野NGOとの意見交換に加え、トランプ政権によって再導入されたグローバル・ギャグ・ルール（以下、ギャグ・ルール）により、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス（RH）関連の活動に対する米国からの援助の全面停止という困難な状況について、周知と対応策を協議するために、7日に国際人口問題議員懇談会（JPFP）合同部会に臨みました。



開会に先立ち、国連人口基金（UNFPA）東京事務所長代行に就任した池上清子氏より、ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長の急逝についての説明、また事務局長代行には、パナマ出身のナタリア・カネム UNFPA 事務局次長が直ちに任命されたとの報告がなされました。メレッセ IPPF 事務局長の提案により、UNFPA / IPPF のパートナーシップと、これまでの友情を偲び、全員でオショティメイン氏に1分間の黙とうを捧げました。

講演の中でメレッセ事務局長は、IPPF 創設者の一人である

加藤シヅエ先生の功績に触れながら、IPPFの活動理念が母子保健・家族計画分野における日本の経験に起因するものであることを説明し、重ねて日本政府及び日本国民への謝意を表明しました。日本のIPPFに向けたODAによる支援は1969年に開始され、以来非常に重要な役割を担っている事を強調した上で、現在170ヶ国で活動を展開するIPPFが提供してきたセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）に関するサービスが、2012年～16年の間に飛躍的に増えた事を説明。さらにIPPFが強力に推し進めるSRHを含むユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）が達成されない限りは、現在日本政府が推し進める“女性が輝く社会”の構築もあり得ない、と話しました。



一方、トランプ政権による大統領令によって再導入されたメキシコ・シティ政策（＝ギャグ・ルール）により、人口・家族計画分野に対するアメリカからの支援が全面的に停止され、かつてない資金面での困難に直面していると話しました。これまでギャグ・ルールは何度か導入されてきましたが、今回は以前に比べて適用範囲が広く、徹底しているため、その財政的な影響は16～18倍となり、IPPFとしてはこれから3年間で総額1億ドルの減少となることを説明しました。しかし、IPPFはこれからも、困難な状況にある女性の生命を守り、ひいては女性が輝く社会を作るという加藤シヅエ先生も掲げられたミッションを実現すべく、人口爆発を抑え、地球環境を守り、いかなる暴力をも退ける社会構築に向け活動を続けたい、と強い意志を表明しました。さらに、一人ひとりの人権を尊重し、人類の未来に禍根を残さないためにも、引き続き日本の積極的な支援を賜りたいと要請しました。



社会構築に向け活動を続けたい、と強い意志を表明しました。さらに、一人ひとりの人権を尊重し、人類の未来に禍根を残さないためにも、引き続き日本の積極的な支援を賜りたいと要請しました。

続く質疑応答では、松本剛明衆議院議員が、「ギャグ・ルールでどのような組織が影響を受けるのか」と質問し、続けて、「我が国は女性の輝く社会を実現するために国際女性会議（WAW!）を主催し、同分野への30億ドルの支援を公約しており、RHは女性の輝く社会実現の基盤であることから、

日本政府への期待を表明したい。さらにこれらの問題への対応は、国際社会における連携が不可欠なので、再びアメリカに国際協力の輪に加わってもらいたい」と発言しました。

メッセ事務局長は、「今回ギャグ・ルールは、米国内で国際的な活動をする機関には適用されない不公平なものであり、RH／家族計画分野の専門機関であるUNFPAとIPPFが最も痛手を被ることになる。加えて今後2030年までになされる米国ODAの削減は、世界全般に影響を及ぼすことになる」と付け加えました。増子輝彦JFPF副会長からは、「IPPFは32年間のうちの17年間にわたってギャグ・ルールの影響を受けたというが、それをどのように乗り切ったのか、また望まれる日本の支援についてはどのようなものか」との質問がありました。これに対し、メッセ事務局長は、「これまでは欧州や日本の肩代わりで乗り切ったが、今後は、米国には家族計画以外の開発プログラムへの援助の増額を促し、家族計画分野には日本からの援助を期待したい」と述べました。

また、桜田義孝衆議院議員から、日本は少子化対策が重要課題である一方、増え続ける世界人口のピークと、食料生産の見通し、対処の仕方などについて質問があり、楠本修APDA事務局長より、「国連の人口推計によれば、1998年頃に予測されていた『2100年頃97億人程度でピークに達し、その後減少に転じる』という見通しは、2000年以降見直され、情報修正が相次ぎ、現在の推計では2100年人口は112億人を上回ると予測され、どのくらいでピークに達するのかわからなくなっている。また、食料については、生産から消費までの過程での劣化や廃棄などによるフードロスが多いため、それを適正配分できれば解決できる、という楽観的な見方が国連を中心に主流になっているが、環境問題などにより食料生産の基盤が劣化してきているのも事実で、食料生産基盤の脆弱性を指摘する声もあり、統一した見解にはなっていない」との回答がありました。この点に関して、昨年10月と本年4月に「人口と食料安全保障会議」で議論されたという情報も付け加えました。



最後に、逢沢会長代行からの「UNHCR 国会議員連盟の



会長と日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟の会長も務めており、アフリカの問題には深い関心を持っている。現在10億の人口が、少なくとも30億人、うかうかしていると40億人に増加するという資料を見て驚いた。これだけの人口に適切な教育と栄養、健康を提供できれば、将来

の発展の原動力になると思うが、アフリカの現状を考えればそれは容易なことではない。この問題に対処するためにも家族計画やRHは不可欠である。そのような視点からも、今回のギャグ・ルールを乗り越える方策を考える機会としたい」との発言をもって、閉会しました。

Essay

地球と淡水資源

淡水資源と食料生産に入る前に、地球と淡水資源の関係について考えてみましょう。この地球は美しい水の惑星だと言われます。地球表面の7割は海洋に覆われています。どのくらいの水があるのでしょうか？前号でも地球を1000万分の1に小さくして考えてみました。この1000万分の1の地球の重さはどれくらいあるのでしょうか。

地球は大きさの割に非常に重い天体で、その比重は5.54程もあります。鉄が約7ですから、かなり重い天体だということがわかります。この重い天体だからこそ、空気や水を引き止めておくことができます。

1000万分の1の地球の半径は0.635mですから、地球の体積は1.076m³となります。これは面白いことにほぼ1m³で、地球が水でできていれば、ほぼ1tの重さですが、地球の場合は5.97tになります。その中で水資源の重量は約14.087gに過ぎません。イメージを容易にさせていただくために、1000万分の1にしました。そうしてみると、地球は水の惑星というよりは、水が表面張力で張り付いている感じだということがご理解いただけたと思います。

実際の存在量は21乗倍で下記の通りです。そしてその中で淡水資源はわずか2.75%に過ぎません。その75%が南極やグリーンランドの氷河の中に閉じ込められています。

その中で1年以内という短期で循環している、再生可能な水資源が食料生産には極めて重要な意味を持っています。この短期的に再生可能な水資源が全体の水の存在量に占める割合は0.0057%、淡水資源に占める割合で見ても0.2%にしか過ぎません*。この地球上にある水の量は、基本的に変わらないと考えて良いようです。

もちろん地球が何かのカプセルに入っているわけではありませんから、地球から宇宙空間への放出はあります。また毎年約4万tの宇宙塵が降り注ぎ、同時に9万5000tほど水素やヘリウムが逃げ出していると推計されています。ただ地球重量の10京分の1程度だということですから、短期的には無視して大丈夫とされています。

そして地球にある水は、言うまでもなく循環しています。この過程は、地面から直接大気中に戻っていく蒸散と、植物などの根から吸い上げられた水が光合成プロセスなどを経て、葉の表面から放出される発散に区分されますが、現実に区別することは難しいので蒸発散などとまとめて言います。

この空気中に蒸発散された水は上空で冷やされ、一種の蒸留水として地表に戻ってきます。このプロセスを水文学的循環と言います。この循環は想像以上に頻繁で下記の表で大気中とあるものが、それに当たります。約8日で循環しているということは、一年間に45回ほど蒸発散、降水を繰り返しているということになります。

水資源とその循環

貯水空間	貯水量(×10 ⁶ km ³)	全体に占める割合(%)	淡水資源に占める割合(%)	滞留時間
海洋	1,370.0000	97.252441		3200年
氷河など	29.0000	2.058628	74.9251	20～100年
地下水	9.5000	0.674378	24.5444	100～1万年
湖沼	0.1250	0.008873	0.3230	50～100年
土壌	0.0650	0.004614	0.1679	1年
大気中	0.0130	0.000923	0.0336	8日
河川	0.0017	0.000121	0.0044	2～6ヶ月
生物圏	0.0006	0.000043	0.0016	—
全体	1,408.7053	100.000000		
(淡水資源)	38.7053	2.747580	100.0000	
短期的な循環水*	0.0803	0.005700	0.2075	一年以内

出所：http://www.physicalgeography.net/fundamentals/8b.htmlなどの資料より筆者算出

水は基本的にいろいろなものを溶かす能力を持っています。特に純度の高い水ほど、いろいろなものを取り込む能力が高いと言えます。そしてこの能力があるからこそ、大地のミネラルなどを取り込み、陸上だけでなく海洋における植物プランクトンの生存を支え、地球の生命を支えています。カキの養殖のために漁師がブナの植林を行うという取り組みを聞いたことがある方もおられるかと思いますが、カキが食物とし



ている植物プランクトンに取り込まれやすい形で、陸のミネラルを海に供給するためにブナの植林を行っているのです。

これは言葉を変えれば、水資源とは汚れる資源であるということもできます。ほぼ蒸留水である降水の状態の淡水が、陸上の塩類を中心としていろいろなものを取り込みながら、最終的には海に流れ込んで行きます。その意味では、大洋の塩水は何らかの形で陸上の塩類が集積したものと言えます。この塩類があまりに高いと浸透圧の関係もあり、普通の植物では水を光合成に利用することができなくなります。そのため陸上での植物生産には、決定的に淡水資源が重要となるのです。

熱力学の用語に「エントロピーの増大」がありますが、これは秩序ある状態から秩序のない状態に移行する過程を言います。降水のような蒸留水という秩序だった状態がいろいろなものを溶かし込み、河口に至るまでにはかなりいろいろな物質を取り込み富栄養化します。これが多すぎるとプランクトンが増えすぎて赤潮や、さらにその結果として、酸欠状態になって青潮などが発生することがあります。これもエントロピー増大の結果です。

エントロピー増大の法則というのは、物理学の世界では最も基礎的な法則であり、それに逆行するためには、エネルギー

の投入が必要になります。

地球の場合、大気中の水資源は、降水した後にはいろいろな形で様々なものを取り込みますが、最終的には太陽からエネルギーを与えられ、その熱や光によって蒸発散が生じ、それを通じてもう一度大気中に戻されます。それが上空で冷却され、再び降水するという水の大循環¹と呼ばれる水文学的な循環を通して、きれいな状態を維持しているのです。

このように地球全体の水の量が基本的に変わらない以上、持続的に利用できる水資源の量も基本的に変わりません。基本的に一人当たりの人間が利用できる水資源の量は、単純に人口で割ったものとなります。人口1億の時代に比べ、人口70億の時代は1/70しか利用できないということです。

地球温暖化によって蒸発散 - 降水の水文学的循環が活発になることで、利用できる水資源量が増えるという試算もありますが、これはまた別の機会に議論しましょう。

そして繰り返しになりますが、このきれいな状態の水、つまり淡水資源しか陸上での植物生産には利用しにくいのです。つまり地球上の水資源の中の100万分の9ぐらいの資源しか利用できないと言えます。しかし注意しなければならないのは、これが降水の総量であるということです。人間が利用できない砂漠などの地域への降水も含まれ、他の生物の利用する分も含んでいるのです。

有名な水文学者であるサンドラ・ポステルの推計によると、この降水の3分の1強が河川や地下水となって利用可能な状態になります²。当然のことながら、その全てを利用できるわけではなく、水生生物にとっては生活環境そのものですし、人間がそれを利用しようとするほど、淡水の生態系を脅かすことになります。

次号では、人口と淡水資源について詳しく見ていきたいと思えます。
(楠本修)

脚注及び出所

¹ John M. Evans/USGS-USA Gov, 翻訳: 鈴木 康, 呉地 正行, (雁を保護する会)

² サンドラ・ポステル著、内嶋善兵衛監修『欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)、Sandra Postel, *Dividing the Waters: Food Security, Health and the New Politics of Scarcity*, Worldwatch Papers 132, 1996.

編集・発行:

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844/8846 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。